



地 本 NEWS

2014年
3月14日
自治労北海道
網走地方本部
2014 第4号

自治労産別統一闘争を意識した
取り組みを強化しよう！
春闘要求から年間闘争サイクル
を確立しよう！

2014春闘総決起集会

連合網走地域協議会は3月8日北見市民会館において「2014春季生活勝利網走管内総決起集会」を開催し管内各地から600人が参加、自治労からは14単組総支部170人が参加しました。▼連合地協の小室会長は「4月から消費税が増税されることになり、生活は非常に厳しくなる。なんとしてもベースアップを勝ち取らなければならぬ」と挨拶。▼単産報告では、私鉄総連から、網走バス(株)を経営している「ブラック企業」「タカハシ(株)」経営陣による従業員への不当労働行為について報告されました。▼集会では労働者保護法制改善や特定秘密保護法に反対する特別アピール、企業間の賃金格差是正、非正規労働者の処遇改善を求める集会決議が採択。▼集会後は寒風吹き荒ぶなか北見市中心部をデモ行進し、要求実現に向けた力強いシュプレヒコールが街に響きました。



本日、3月14日は 「全国統一行動日」 自治労中央闘争委員長 メッセージ (抜粋)

▼春闘は 最初のヤマ場を迎えています。3月12日の民間大手の集中回答日には、各産別組織の努力により、近年にないベースアップの実施や年間一時金の前進回答などが相次ぎました。物価上昇や4月からの消費税増税も踏まえ、この賃上げの動きが大手にとどまらず中小や非正規など全ての労働者に波及しなければなりません。▼自治労は、①地方公務員給与の回復と地方財政の確立、②人員確保および雇用と年金の接続、③臨時・非常勤等職員など非正規労働者の処遇改善と組織化の推進、④民間・中小の労働条件の底上げと労働者保護ルールを守る取り組みを重点課題として取り組みを進めてきました。▼政府は民間企業に賃上げを要請する一方、公務については、給与体系の抜本改革に取り組むことを決定し、人事院が「給与制度の総合的見直し」を検討するなど、引き続き賃金引下げ圧力がかけられています。公務員もまた労働者であり、デフレ脱却を果たしていくには民間と同様に賃金引上げが不可欠であることは言うまでもありません。「給与制度の総合的見直し」は地域間・世代間の配分変更を主な検討事項として挙げており、地方公務員賃金の大幅な引き下げに直結しかねないことから到底容認できません。▼給与の臨時特例削減を2014年3月で確実に終了させ、2014年8月の人事院勧告における「給与制度の総合的見直し」、さらには今秋の自治体確定闘争を見据えた取り組みを進める必要があります。